

特別支援学校における組織行動マネジメントへの提言

- K市における「個別の包括支援プラン」システム機能化を目的とした戦略の提示 -

立命館大学大学院
応用人間科学研究科
対人援助学領域
障害・行動分析クラスター
山中 康主

本研究では、特別支援学校において、生徒（被支援者）だけでなく、教員や保護者といった支援者を含む、学校に関わる成員（以下、学校構成員とする）が共に“よりよく生きること”を目指し、そのための環境改善に自ら積極的に関わっていくことによって、全ての成員が絶えずキャリアアップをはかるという連環的前進を目指すことの可能な方略について検討するものである。ここで示した“よりよく生きること”とは、対象者にとってはQOLに係る行動が、支援者にとっては対象者を支援する上での各行動（以下、支援関連行動とする）が、それぞれ正の強化で増加・維持されることを指す。また、キャリアアップとは、そうした事態が得られるような支援を設定することによってそれぞれの行動が絶えず拡大していくことを指す。

上記問題意識のもと、K市にて実施されている「個別の包括支援プラン」に基づく支援システムに関する取り組みを対象として、組織行動マネジメント（応用行動分析）の観点から検討・分析を行なった。組織マネジメント上の問題としては、組織が何らかの改善を図るためには、改善対象となる行動が特定化され、同時に個々の行動における成果が明示されなければならないこと、また一方で、学校という組織が、企業組織体とは異なり、その組織としての“成果”を具体的な指標として明示することが難しいという課題が浮上した。そこで、研究 において、K市の総合支援学校における個別の包括支援プランに基づく支援システムについて、援助の成果指標を選定・提示するとともに、その妥当性を示し、その成果指標に基づいた支援システムによる組織規模（被支援者を含む）でのキャリアアップを達成するための戦略（strategy）を示すこととした。次いで、研究 において、効率的に成果に貢献する活動を促すための取り組みの、ひとつの具体的提案とその検証を行なった。結果、研究 では、1)「プラン更新行動」による所産（記述）が（学校における）支援関連行動の最も妥当な成果指標として挙げられること、2)プラン更新による所産を成果指標として採用することで、個別の包括支援プラン・システムのもとでの取り組みが、自発的な改善によって現時点においても充実した包括的サービスを提供できるものとなること、が導かれた。研究 では、効率的に成果に貢献する教員による活動を促すための設定として学生ジョブコーチシステム（SJCS）が提案され、その上で、学校が取り組みとしてSJCSを利用することは妥当であると判断できるものの、まだ関係性の変化としてのシステムチェンジが双方に必要であることが示された。さらに、研究 及び を通じ、「個別の包括支援プラン」の“書き手と読み手”を中心とした言語行動としてのシステムの本質的機能を明らかにすることによって、生徒、保護者、学校教員、地域の支援者といった各成員の、ないしは支援学校、企業、地域支援団体（大学などの地域資源としてのセクターを含む）といった支援機関間の協働におけるダイナミズムの中で、包括的・継続的に“真に子供にとって必要なことをする（『文部科学省指定研究 教育研究開発学校 5年次報告』より）”ための方略について検討された。